

## 様式第二号の八（第八条の四の五関係）

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
令和 5 年 6 月 30 日	
岐阜県知事	殿
提出者	
住 所 岐阜県高山市上岡本町3-410	
氏 名 大山土木株式会社	
代表取締役 大山 顕寿	
電話番号 0577-32-1331	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	大山土木株式会社
事業場の所在地	岐阜県高山市上岡本町3-410
計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	総合建設業
② 事業の規模	資本金 3,000万円 完成工事高 19億6700万円
③ 従業員数	95人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	①再資源可能な廃棄物は再資源化施設へ自社運搬して再資源化する。 ②混合、又は分別できない廃棄物は自社運搬で中間処理施設へ運搬し処理する。 ③再生可能品（紙類、鉄くず）は処理業者へ直接搬入する。

(日本産業規格 A列4番)



## (第2面)

## 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

```

    専務取締役 〔総括責任者〕
      ↓
    取締役常務 〔産業廃棄物管理責任者〕
      ↓
    土木、建築部門 総務営業部門 〔管理庶務〕
      ↓
    作業所長 〔作業所の廃棄物管理実務〕
      ↓ マニフェスト管理
    下請業者 〔産業廃棄物又は作業所長主幹〕
  
```

## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	（これまでに実施した取組） 本項は（別紙-1）に記述		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 本項は（別紙-1）に記述		

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 主として土木工事から発生する建設系廃棄物の分別を徹底しており 建築工事においても同様
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 土木、建築、解体工事で発生する廃棄物の分別処分の徹底を維持し、 鉄くず系の廃棄物是有価物として有効利用し、木くずについては枝条と 根株の分別を推進する

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 該当無し		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 実施予定無し		

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 該当無し		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 実施予定無し		

## (第4面)

## 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 該当無し		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 実施予定無し		

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 本項は(別紙-2)に記述		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 本項は (別紙-2) に記述		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元

完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応

事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了する

での一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者の焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙の  
おり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物  
種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記  
すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないとき  
は、「―」を記入すること。

7 ※欄は記入しないこと。



【前年度(令和3年度)実績】									
産業廃棄物の種類	がれき類	木くず	廃プラ類	ガラス・陶磁器くず	鉱さい	特別鉱さい	石綿含有くず	ボート類	合計
全処理委託量(t)	5250.56	304.23	22.18	28.99	16.87	0.0102	1.59	0.45	5624.8802
優良処理業者への処理委託量(t)			36.18	28.99	16.87	0.0102	1.59	0.45	84.0902
再生利用業者への処理委託量(t)	5250.56	304.23							5554.79
認定熱回収業者への処理委託量(t)									
認定熱回収業者以外への熱回収を行う業者への処理委託量(t)									
(これまでに実施した取り組み) ・排出する廃棄物は全量委託している(ガラス陶磁器くず以外は総て既存再生施設に再生処理委託している) ・廃プラ、石綿含有くずは優良処理業者へ処理委託している									
【目標】									
産業廃棄物の種類	がれき類	木くず	廃プラ類	ガラス・陶磁器くず	鉱さい	特別鉱さい	石綿含有くず	ボート類	合計
全処理委託量(t)	3500	500	70	15	1	1	2	1	4,089
優良処理業者への処理委託量(t)			70	15	1	1	2	1	90
再生利用業者への処理委託量(t)	3500	500							4,000
認定熱回収業者への処理委託量(t)									
認定熱回収業者以外への熱回収を行う業者への処理委託量(t)									
(今後実施する予定の取り組み) ・今後も処理施設に全量処理委託し再生処理できる廃棄物は再生を推進する(陶磁器、ガラスくず等は処理施設へ委託処理し、廃プラ、石綿含有くず等は優良処理業者に委託する)									